投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

追加型投信／国内／資産複合

信託期間　：1987年8月22日　から　無期限　　基　準　日　：　2025年5月30日

決算日　　：毎年8月17日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　0823

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

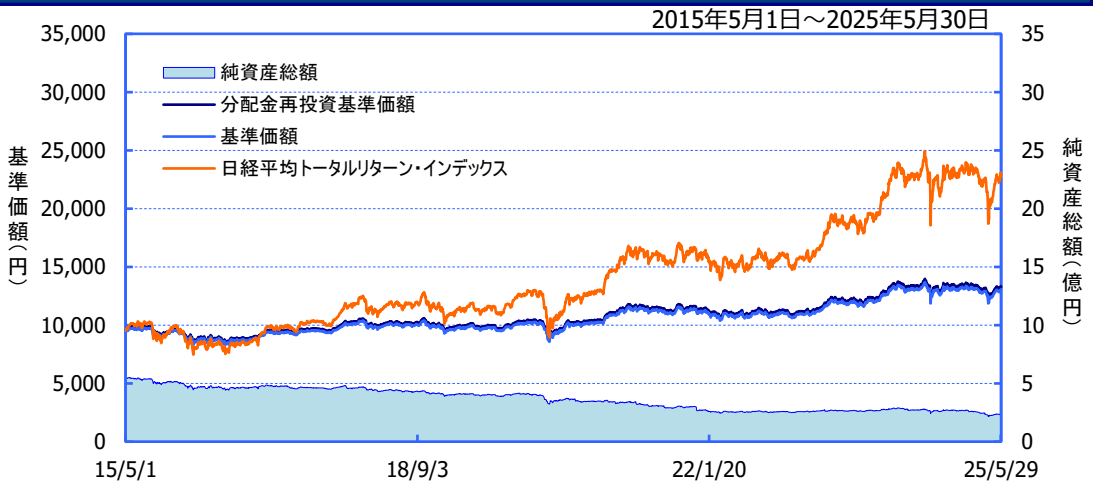
≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	12,999 円
純資産総額	236百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+2.5 %	+5.3 %
3カ月間	+1.5 %	+3.0 %
6カ月間	+0.0 %	+0.4 %
1年間	-0.3 %	+0.6 %
3年間	+19.7 %	+47.9 %
5年間	+31.6 %	+90.9 %
年初来	-2.2 %	-4.0 %
設定来	+32.7 %	+144.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています（設定日前日を10,000として指数化）。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※グラフ上の日経平均トータルリターン・インデックスは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～25期	合計：	125円
第26期	(13/08)	5円
第27期	(14/08)	5円
第28期	(15/08)	5円
第29期	(16/08)	5円
第30期	(17/08)	5円
第31期	(18/08)	5円
第32期	(19/08)	5円
第33期	(20/08)	5円
第34期	(21/08)	5円
第35期	(22/08)	5円
第36期	(23/08)	5円
第37期	(24/08)	5円
分配金合計額		設定来：185円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	3	50.0%
国内株式	225	46.6%
国内株式 先物	1	3.0%
コール・ローン、その他		3.3%
合計	229	---

株式 市場・上場別構成　合計46.6%

東証プライム市場	46.6%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計46.6%

東証33業種名	比率
電気機器	11.4%
小売業	6.2%
情報・通信業	5.9%
医薬品	2.8%
化学	2.7%
サービス業	2.3%
機械	2.2%
輸送用機器	1.9%
精密機器	1.6%
その他	9.6%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	0.1
最終利回り（%）	0.7
修正デュレーション	2.1
残存年数	2.1

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	100.0%
AA	---
A	---
BBB	---
BB以下	---

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

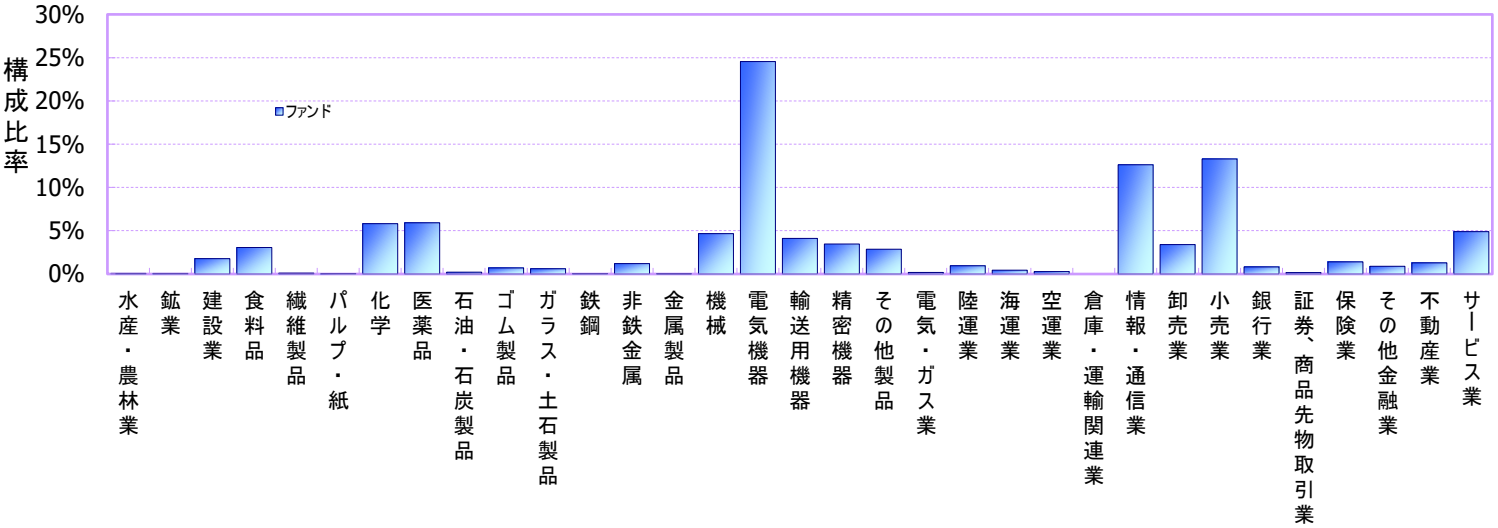
設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



株式 組入上位銘柄　合計20.0%

銘柄名	東証33業種名	比率
ファーストリテイリング	小売業	4.7%
NK225　先物 0706月	---	3.0%
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
アドバンテスト	電気機器	2.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
KDDI	情報・通信業	1.2%
リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
ＴＤＫ	電気機器	1.0%
信越化学	化学	0.9%
中外製薬	医薬品	0.9%

債券 組入上位銘柄　合計50.0%

銘柄名	利率（%）	償還日	比率
350 10年国債	0.1	2028/03/20	24.9%
344 10年国債	0.1	2026/09/20	21.0%
346 10年国債	0.1	2027/03/20	4.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

〈運用経過〉

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を50%程度、公共債を50%程度組み入れた運用をしています。

マザーファンドにおきましては、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざし、原則として日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行い、先物を含めた株式実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保った運用をしています。

公共債につきましては、価格変動リスクや流動性などを考慮し、残存期間3～4年の国債を購入し、運用を行っています。

〈今後の運用方針〉

当ファンドにおきましては、引き続きベンチマークの動きに連動する投資成果をめざす株式部分（50%程度）とわが国の公共債での運用（50%程度）を継続する方針です。

公社債につきましては、価格変動リスクや流動性などを考慮し、残存期間3～4年の国債の購入を続けていく方針です。現在の低金利環境下においては、マイナス利回りの国債にも投資する場合があります。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・わが国の株式（原則として、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄）および公共債（国債、地方債など）に投資します。
日経平均トータルリターン・インデックスは、配当込みの日経平均株価（日経 225）の値動きを示す指数です。

・わが国の株式への投資にあたっては、日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果をめざして運用を行ないます。

・当ファンドは、積立投資専用です。

・購入申込代金は原則として給与天引きとし、給与天引きされた購入申込代金が各企業・団体の事務局を通じて販売会社に入金された日が、購入申込受付日となります。

・当ファンドの換金の際には、各企業・団体の事務局を通じてお申込みいただくこととなります。

・毎年 8 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に再投資されます。

「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.4785% (税抜0.435%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.20%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.045%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	5,000 円以上 1 円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	各企業・団体ごとに定められた日にお支払い下さい。
換金単位	1 口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年6月5日　現在

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。